

7商社*の2014年3月期 第2四半期連結決算から

7商社の今年度第2四半期連結決算発表が、10月末から11月初めにかけて行われた。決算では、7社中6社が前年同期比で増益となった。2014年3月期通期予想は、6社が通期純利益見通しを据え置き、1社が上方修正した。

以下、7商社の第2四半期連結累計期間(2013年4月～9月)における決算概要を紹介する。

第2四半期連結累計業績表(7商社合計)

(単位: 億円、%)

	当上半期	前年同期	増減	増減率
売上高	393,060	347,522	+45,538	+13.1%
売上総利益	25,853	22,811	+3,042	+13.3%
販売費及び一般管理費	19,579	17,499	+2,080	+11.9%
営業利益	6,180	5,219	+961	+18.4%
金融収支	1,285	1,149	+136	+11.9%
当期純利益	8,950	7,674	+1,275	+16.6%

*当会正副会長会社7社(伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事)

【売上】

2013年4～9月期の世界経済は、米国は緩やかな回復基調をたどり、欧州は、足元は弱いながらも政策措置により金融市場の安定化が図られつつあるなど、回復の兆しもみられた。新興国市場では、米国の量的緩和縮小をめぐる観測から資本の流出に見舞われ、景気減速局面を迎えた。日本経済は、大胆な金融緩和政策を端緒に円安と株高が進み、消費者心理の改善や公共投資の下支えにより内需が堅調に推移し、企業収益にも全般的に改善がみられた。

そのような経済環境下、当第2四半期連結累計期間の商社の売上高は、おおむね非資源分野の好調が全体をけん引するとともに、商品市況下落の影響を受けていた資源分野の一部で回復・増益もみられ、前年同期と比較して7社全てが増加となり、7社合計で39.3兆円(前年同期比13.1%増)となった。

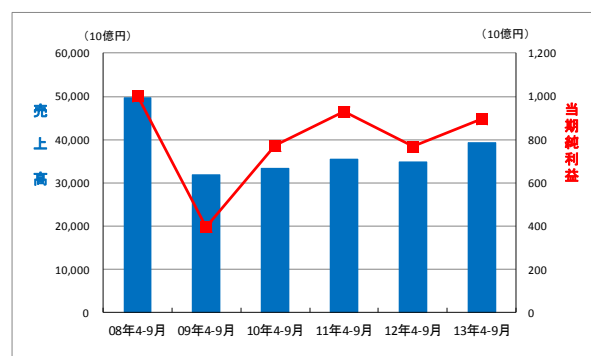
【損益】

売上総利益は、前年同期と比較して7社全て増加となり、7社合計で2.6兆円(前年同期比13.3%増)となった。

販売費および一般管理費は、7社が負担増となった。本業のもうけを示す営業利益は、7社全てが増益となり、7社合計で6,180億円(同18.4%増)となった。金融収支については、受取配当金により金利収支の赤字をカバーする形で、4社が黒字、3社が赤字となり、7社合計で1,285億円(同11.9%増)となった。

当期純利益については、6社が前年同期を上回り、1社が下回る結果となり、7社合計で8,950億円(同16.6%増)となった。

7商社の第2四半期連結累計売上高・純利益



【通期業績見通しに対する進捗率】

世界経済は、全般に緩やかな改善に向かうと見られる一方、欧州の景気回復の弱さ、米国の連邦債務上限問題の再燃リスク、金融緩和政策の方向性など、国際金融市場における不確実性、新興国の景気減速等の下振れリスクが残る。2013年度通期の純利益見通しは、1社が期初から上方修正したが、6社が据え置いている。

当第2四半期連結累計期間の7商社合計の純利益は8,950億円となり、7社の連結業績見通し(1兆6,070億円)に対する進捗率は55.7%を達成している。
(調査グループ 萩野文字)